

事務事業マネージメントシート

作成日 令和4 年 04 月 30 日

事務事業名	学力向上推進事業				担当	教育委員会 学校教育課 指導係			
政策名	1 「人づくり」～豊かなこころアップ！～				<input type="checkbox"/> 総重（総合計画重点事業）	<input type="checkbox"/> 総新（総合計画新規事業）			
施策名	1 確かな学力の育成				<input type="checkbox"/> 戰拡（総合戦略拡充事業）	<input type="checkbox"/> 戰新（総合戦略新規事業）			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			
法令根拠						<input type="checkbox"/> 毎年度実施（開始年度 H29 年度～）			
予算科目	1.一般会計	10.教育費	1.教育総務費	3.教育振興費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
予算科目									
事業概要	真岡市総合学力調査及び全国学力・学習状況調査、とちぎっ子学習状況調査の結果分析を基に、各学校の学力向上に向けた取組を支援する。また、真岡市学力向上推進研修会や教員研修会を開催し、各学校の検証改善サイクルの構築と教職員の資質・能力の向上を図る。さらに、指導主事による学校訪問を行い、教科の指導力向上を図り、児童生徒の学力を向上させる。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）	④活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移																																																		
3年度実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>30年度(実績)</th> <th>31年度(実績)</th> <th>2年度(実績)</th> <th>3年度(実績)</th> <th>4年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 真岡市学力向上研修会</td> <td>回</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>イ 教職2～4年目教員支援事業全体会</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ウ 教職2～4年目教員支援事業学校訪問</td> <td>回</td> <td>82</td> <td>80</td> <td>38</td> <td>72</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									名称	単位	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(見込)	ア 真岡市学力向上研修会	回	2	2	1	2	2	イ 教職2～4年目教員支援事業全体会	回	1	1	0	1	1	ウ 教職2～4年目教員支援事業学校訪問	回	82	80	38	72	99	エ							オ						
名称	単位	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(見込)																																													
ア 真岡市学力向上研修会	回	2	2	1	2	2																																													
イ 教職2～4年目教員支援事業全体会	回	1	1	0	1	1																																													
ウ 教職2～4年目教員支援事業学校訪問	回	82	80	38	72	99																																													
エ																																																			
オ																																																			
4年度計画																																																			
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移																																																		
小中学校教職員	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>30年度(実績)</th> <th>31年度(実績)</th> <th>2年度(実績)</th> <th>3年度(実績)</th> <th>4年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 教員数</td> <td>人</td> <td>607</td> <td>598</td> <td>617</td> <td>620</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td>イ 教職2～4年目教員数</td> <td>人</td> <td>41</td> <td>40</td> <td>38</td> <td>60</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									名称	単位	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(見込)	ア 教員数	人	607	598	617	620	621	イ 教職2～4年目教員数	人	41	40	38	60	79	ウ							エ							オ						
名称	単位	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(見込)																																													
ア 教員数	人	607	598	617	620	621																																													
イ 教職2～4年目教員数	人	41	40	38	60	79																																													
ウ																																																			
エ																																																			
オ																																																			
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移																																																		
教員の授業改善を図り、児童生徒の学力向上に努め、全国学力・学習状況調査において、全国の平均正答率同程度以上の結果が残せるようになります。比較は、とちぎっ子学習状況調査の県の平均正答率で同程度以上とする（全国学力・学習状況調査では、全国と市との比較ができないため）。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>30年度(実績)</th> <th>31年度(実績)</th> <th>2年度(実績)</th> <th>3年度(実績)</th> <th>4年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 研修会後アンケート高評価の割合</td> <td>%</td> <td>97.6</td> <td>98.8</td> <td>99.0</td> <td>99.1</td> <td>99.0</td> </tr> <tr> <td>イ 小さとちぎっ子学習状況調査3教科合計平均正答率の差</td> <td>ポイント</td> <td>0.2</td> <td>-0.8</td> <td>-</td> <td>1.2</td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td>ウ 中2とちぎっ子学習状況調査5教科合計平均正答率の差</td> <td>ポイント</td> <td>0.8</td> <td>2.3</td> <td>-</td> <td>2.0</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									名称	単位	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(見込)	ア 研修会後アンケート高評価の割合	%	97.6	98.8	99.0	99.1	99.0	イ 小さとちぎっ子学習状況調査3教科合計平均正答率の差	ポイント	0.2	-0.8	-	1.2	1.3	ウ 中2とちぎっ子学習状況調査5教科合計平均正答率の差	ポイント	0.8	2.3	-	2.0	2.1	エ							オ						
名称	単位	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(見込)																																													
ア 研修会後アンケート高評価の割合	%	97.6	98.8	99.0	99.1	99.0																																													
イ 小さとちぎっ子学習状況調査3教科合計平均正答率の差	ポイント	0.2	-0.8	-	1.2	1.3																																													
ウ 中2とちぎっ子学習状況調査5教科合計平均正答率の差	ポイント	0.8	2.3	-	2.0	2.1																																													
エ																																																			
オ																																																			
(2) 総事業費の推移	単位	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(見込)																																													
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																												
	県支出金	千円	0	0	0	0	0																																												
	地方債	千円	0	0	0	0	0																																												
	その他	千円	0	0	0	0	0																																												
	一般財源	千円	70	41	10	10	10																																												
	事業費計 (A)	千円	70	41	10	10	10																																												

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地はない <input type="checkbox"/> 見直し余地がある (評価理由) 小中学校教育の充実の学びを育む「知育」及び施策の成果目標に結びつく。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地はない <input type="checkbox"/> 見直し余地がある (評価理由) 学びを育む教育「知育」は、市の重要施策である。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	<input type="checkbox"/> 対象・意図を見直す必要はない <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある (評価理由) 児童生徒一人一人の学力向上を図るためにには、教職員の資質・能力の向上が欠かせないので必要である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある (評価理由) 研修会や学校支援訪問を実施し、学力向上に向けた授業づくりを支援したり、各校の組織的な取組を支援する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統合や連携はできないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業と統合・連携ができる (類似の事務事業名：) <input type="checkbox"/> 類似事業と統合・連携できない (類似の事務事業名：) <input type="checkbox"/> 類似事業はない (評価理由) 各学校における学力向上の取組を推進し、授業改善にもつながる事業として類似するものはない。
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある (評価理由) 成果をあげるためには必要最低限である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性 (改革案・実行計画)

廃止 見直し (：目的妥当性 ：有効性 ：効率性) 統合 継続
真岡市総合学力調査を基にした各学校の実態に添った学力向上の検証・改善サイクルが運用されはじめたところである。

(3) 改革・改善による期待成果

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

(2) 課題、課題の克服の方向性

・授業改善の視点の明確化
・学力向上の効果的な対策の共有

4. 事務事業の2次評価結果 (事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客觀性と出来具合 記述説明不足（説明責任不充分） 評価内容が客觀性を欠く 評価内容は客觀的と言える

(2) 2次評価者としての評価結果

①目的妥当性 適切 見直し余地あり ②有効性 適切 見直し余地あり
③効率性 適切 見直し余地あり

(5) 改革・改善による期待成果

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性

廃止 休止 目的絞込み 目的拡充
事業統廃合 事業のやり方改善
予算削減 予算増大
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(4) その他2次評価会議で指摘された事項
授業改善について理解促進するための方策